****

**大阪府保健医療財団　第3期中期経営計画（R4～R8）について(概要版)**

**【中期経営計画の策定趣旨】**

**〔背景〕**

・第2期中期経営計画（平成29年度～令和３年度）において、新型コロナウイルスの影響に

より、令和2年度の目標を下方修正。目標最終年度も受診者数が低迷

・今後も新型コロナウイルスの影響を排除できない中で収支バランスの均衡を図ることが必要

**【目標と取組み】**

**①　がん予防検診部門**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 目　　標 | 具体的活動事項 |
| １　総合健診及びがん検診受診者増 | ・総合健診受診者数　12,354人（R3）　⇒　14,820人（R8）・がん検診受診者数38,638人（R3）　⇒　45,100人（R8） | ・営業活動の強化による新規団体の獲得・午後検診による受診枠の確保・大規模団体職員のがん検診入札への対応・市民公開講座や効果的な宣伝媒体の活用他 |
| ２　市町村個別検診の受託促進 | ・個別検診受託市町村数　17市町村（R3）　⇒　19市町村（R8） | ・市町村への積極的な働きかけ・効率的な車検診の運用 |
| ３　受診者ニーズに対応した検診サービスの充実 | ・休日検診受診者数　951人（R3）　⇒　1,191人（R８） | ・休日の子宮がん・乳がん検診の実施、オプション検査について受診対象者への受診勧奨 |
| ４　大腸がん精検受診率向上 | ・大腸がん検診（職域）精検受診率　75.0％（R3） ⇒ 75.0％（R8） | ・国の定める許容値（70％）に達しているため、引き続き未受診者への個別受診勧奨の推進 |
| ５　検診車によるセット検診拡大 | ・子宮・乳がん検診セット検診回数　96回（R3）⇒ 100回（R8） | ・乳がん検診の医師立ち会いが不要となったため市町村PRを行い検診回数を確保 |
| ６　精度管理の推進 | ・精度管理センターとして、府内の市町村及び検診機関のがん検診精度を高めることにより、がん検診受診率、精検受診率の向上 | ・市町村データの収集・分析、課題のある市町村への改善策の提案・助言や個別支援・研修会の開催、マニュアルの作成支援・症例検討会、技術講習会への講師派遣等 |

**②　循環器病予防部門　※令和5年度以降の計画は後日見直し**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 目　　標 | 具体的活動事項 |
| １　地域の健康課題の明確化 | ・地域や職員で医療費を高めている要因や健康課題を解明し、毎年度提示 | ・府（国保）や協会けんぽから提供を受けたデータをもとに分析 |
| ２　行動変容プログラムの実践支援 | ・地域の課題に応じた市町村支援を拡充・中小企業など職域への支援を拡充・実践支援を通じたプログラム改良、新たな課題に対するプログラム開発 | ・プログラムの実践状況のモニタリングを行い、市町村や企業等を支援 |
| ３　エビデンスや方法論の開発・普及 | ・循環器病と危険因子のモニタリングによるエビデンスと保健指導ツールを開発。・以上により得られた知見に基づき、大阪府や市町村への施策提言等。また、新たな人材を育成 | ・分析で得られた知見を学会等で発表しエビデンスとするとともに、わかりやすく情報を発信 |

**③　経営状況**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 目　　標 | 具体的活動事項 |
| １　法人経営の自立化 | ・がん予防検診事業における当期正味財産増減額△53,184千円（R3）⇒　　　０千円（R8） | ≪収益確保のための取組み≫・総合健診受診者の増加・検診料金の改定・休日検診の実施、オプション検査の拡大・午後検査枠の拡大・車検診の受診者の増加・当センターの特色の周知 | ≪経費節減のための取組み≫・職員による改革検討チームの編成・事務局の見直し・医療材料費の削減・時間外手当等の削減 |

**〔前計画の達成状況〕**※目標及び実績とも前計画最終年度（R３年度見込み）の状況

〇達成できたもの　　　　　・総合検診の収益額：実績305,028千円（目標293,503千円）

　　・市町村の個別検診の受託件数：実績17市町村（目標16市町村）

・休日検診の実施回数：実績24回（目標24回）

・大腸がん検診の精検受診率：実績75.0％（目標75.0％）

・検診車によるセット検診の実施回数：実績96回（目標95回）

○達成できなかったもの　　・総合検診の受診者数：実績12,354人（目標15,600人）

　　　　　　　　　　　　　・施設におけるがん検診の受診者数：実績38,638人

（目標49,448人）

　　　　　　　　　　　　　　・施設におけるがん検診の収益額：実績106,449千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （目標：134,393千円）

　　　　　　　　　　　　　　・がん予防検診事業の当期正味財産増減額：実績△53,184千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （目標±0円）

**【現状と課題】**

1. **がん予防検診部門**

・府におけるがん予防の中核機関として、国指針に基づく精度の高いがん検診を実施。

・国の胃がん検診ガイドラインが改正され実施年次が隔年となり、対象者が減少する見込み

・市町村の集団検診受診者の約３割が財団の車検診を受診するが、市町村により１回あたりの受診者数に差異がある。また１回の受診で複数の検診に対応してほしいとの要望がある。

・午後検診の充実、休日検診やオプション検査等受診者ニーズに対応したサービスの充実が必要。

**②　循環器病予防部門**

・市町村における様々な健康課題に対して、個別に実践支援を行っていく必要がある。

・高齢化の進展とともに、新たな健康課題が提示されており、その対応が必要となっている。

・大阪府健康増進計画の実践に必要な情報の収集と提供を行う必要がある。

**③　経営状況**

・がん検診に入札制度を取り入れている市町村や団体が増加し検診単価の低下が懸念される。

・収支改善に取り組み、医療機器や検診車の更新資金の積み立てや受診者確保と検診料金の改定を模索し、検診事業全体として収益の均衡が図れるよう戦略的に取り組む必要がある。



**〔第３期中期経営計画策定の目的〕**

・現計画の達成状況を踏まえ、引き続き公益財団法人としてがんと循環器病予防の専門性向上と受診者サービスの充実に向けた効率的・効果的な事業を展開するとともに、法人経営の自立化を図るため、第３期中期経営計画（計画年度：令和4年度～8年度）を策定し、医療機器や車検診に必要なものの更新を計画するとともに必要経費を計上した上で「がん予防検診部門」の収支バランスの均衡を目指し、その戦略と、そのための具体的な取組内容を明らかにする。なお、令和５年４月1日より循環器予防部門が（地独）大阪健康

　安全基盤研究所に移転される予定でありその収支影響の確定後、本計画を見直すもの。

**〔第３期中期経営計画策定の目的〕**

・前計画の達成状況を踏まえ、引き続き公益財団法人としてがんと循環器病予防の専門性向上と受診者サービスの充実に向けた効率的・効果的な事業を展開するとともに、法人経営の自立化を図るため、第３期中期経営計画（令和4年度～8年度）を策定し、高額となる医療機器や車検診に必要なものの更新計画及び必要経費を計上した上で「がん予防検診部門」の収支バランスの均衡を目

指す。なお、令和5年4月1日予定の循環器予防部門の他法人への移転の影響が確定次第、本計画の見直しを行う。